



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月25日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 和正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	15,669	8.7	1,012	0.7	993	6.1	1,076	32.8
2019年3月期	14,416	0.1	1,005	95.4	1,058	132.0	810	163.8

(注) 包括利益 2020年3月期 1,049百万円 (57.9%) 2019年3月期 664百万円 (145.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	101.62		9.3	5.1	6.5
2019年3月期	76.50		7.4	6.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	20,654	12,101	58.6	1,142.79
2019年3月期	18,055	11,160	61.8	1,053.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,101百万円 2019年3月期 11,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,528	3,187	1,114	3,335
2019年3月期	1,527	397	170	3,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		5.00	10.00	105	13.1	1.0
2020年3月期		5.00		8.00	13.00	137	12.8	1.2
2021年3月期(予想)								

(注1) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

(注2) 現時点では、2021年3月期の配当予想は未定としております。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,604,880 株	2019年3月期	10,604,880 株
期末自己株式数	2020年3月期	15,559 株	2019年3月期	15,559 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,589,321 株	2019年3月期	10,589,382 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,835	11.6	983	41.2	1,047	9.4	1,142	39.4
2019年3月期	12,399	3.4	696	398.2	957	187.5	819	219.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	107.88	
2019年3月期	77.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	18,799	10,679	10,679	56.8	56.8	1,008.56	1,008.56	
2019年3月期	16,024	9,644	9,644	60.2	60.2	910.73	910.73	

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,679百万円 2019年3月期 9,644百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染症の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが増した状態が続いたものの、雇用・所得環境の改善が続く等、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。海外経済につきましても、アメリカを中心に、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、足元では新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、経済活動が抑制される等、先行きに対する不透明感が増しました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、次世代通信規格（5G）や人工知能（AI）、IoTの普及に牽引され、中長期的には緩やかな成長を予想しております。上期につきましては、メモリーICを中心に、在庫調整や、半導体メーカーの設備投資計画の見直しが図られる等、調整局面が続きました。下期につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、スマートフォンの出荷台数の落ち込みや自動車等のサプライチェーンの混乱等の経済活動の落ち込みがあったものの、データセンター関連投資の拡大や5Gの立ち上がりにより、全体的には復調傾向となりました。

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高につきましては、メモリーIC向けの製品の拡販が進んだことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましては、新工場稼働における先行費用の発生等があったものの、前連結会計年度に対して概ね横ばいの結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は15,669百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益は1,012百万円（前連結会計年度比0.7%増）、経常利益は993百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により、1,076百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

売上高につきましては、国内外のメモリーIC向けの製品の拡販が進んだことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましては、新工場稼働における先行費用や製品構成の変化等があったものの、前連結会計年度に対して概ね横ばいの結果となりました。

以上により、売上高15,461百万円（前連結会計年度比9.2%増）、セグメント利益1,904百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業につきましては、売上高208百万円（前連結会計年度比18.5%減）、セグメント利益8百万円（前連結会計年度比36.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加し、20,654百万円となりました。

これは主として、預け金が700百万円減少いたしました。建物及び構築物が1,759百万円、機械装置及び運搬具が793百万円、仕掛品が425百万円、現金及び預金が364百万円増加したこと等によるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加し、8,553百万円となりました。

これは主として、未払費用が186百万円減少いたしました。長期借入金が1,259百万円、設備電子記録債務が137百万円、支払手形及び買掛金が86百万円、電子記録債務が37百万円増加したこと等によるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、12,101百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が26百万円減少いたしました。利益剰余金が967百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、564百万円減少し、当連結会計年度末には3,335百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,528百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加436百万円、法人税等の支払額207百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,123百万円、減価償却費640百万円、売上債権の減少605百万円等による増加要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,187百万円（前連結会計年度は397百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入252百万円、投資有価証券の売却による収入129百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,817百万円、定期預金の預入による支出487百万円、貸付けによる支出81百万円等による減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,114百万円（前年同期比555.0%増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,209百万円、配当金の支払額105百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入2,500百万円による増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、データセンター関連投資の拡大や5Gの立ち上がりにより、緩やかな成長を予想しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるマクロ経済への影響、スマートフォンや自動車の需要動向等が、半導体市場やプロブカードの需要に与える影響を、現段階において合理的に算定することが困難であります。以上により、次期（2021年3月期）の連結業績予想及び配当予想につきましては、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準による連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,379	3,744
受取手形及び売掛金	5,824	5,148
電子記録債権	660	721
有価証券	142	141
製品	197	278
仕掛品	819	1,244
原材料及び貯蔵品	1,623	1,554
預け金	746	46
その他	266	218
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	13,653	13,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346	4,108
減価償却累計額	△1,478	△1,480
建物及び構築物（純額）	868	2,628
機械装置及び運搬具	6,056	7,090
減価償却累計額	△4,367	△4,607
機械装置及び運搬具（純額）	1,689	2,482
工具、器具及び備品	2,690	2,660
減価償却累計額	△2,525	△2,431
工具、器具及び備品（純額）	165	228
使用権資産	—	348
減価償却累計額	—	△185
使用権資産（純額）	—	163
土地	639	639
建設仮勘定	410	386
有形固定資産合計	3,773	6,529
無形固定資産		
その他	135	179
無形固定資産合計	135	179
投資その他の資産		
投資有価証券	64	63
関係会社株式	63	118
繰延税金資産	197	285
その他	168	385
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	493	852
固定資産合計	4,402	7,561
資産合計	18,055	20,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923	1,009
電子記録債務	968	1,005
設備電子記録債務	454	591
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,113
未払金	198	193
未払費用	520	334
その他	324	538
流動負債合計	4,472	4,786
固定負債		
長期借入金	2,360	3,619
その他	62	146
固定負債合計	2,422	3,766
負債合計	6,895	8,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	9,083	10,051
自己株式	△15	△15
株主資本合計	11,253	12,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	△94	△120
その他の包括利益累計額合計	△93	△119
純資産合計	11,160	12,101
負債純資産合計	18,055	20,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	14,416	15,669
売上原価	10,204	11,041
売上総利益	4,212	4,628
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	789	869
退職給付費用	17	18
減価償却費	37	85
研究開発費	1,104	1,113
その他	1,257	1,529
販売費及び一般管理費合計	3,206	3,616
営業利益	1,005	1,012
営業外収益		
受取利息	12	14
材料屑売却益	14	15
固定資産売却益	28	23
その他	22	28
営業外収益合計	77	81
営業外費用		
支払利息	11	21
固定資産廃棄損	1	18
為替差損	10	52
その他	0	7
営業外費用合計	23	100
経常利益	1,058	993
特別利益		
投資有価証券売却益	—	129
関係会社株式売却益	162	—
特別利益合計	162	129
特別損失		
固定資産除却損	59	—
支払補償金	160	—
特別損失合計	220	—
税金等調整前当期純利益	1,001	1,123
法人税、住民税及び事業税	206	136
法人税等調整額	△14	△89
法人税等合計	191	46
当期純利益	810	1,076
親会社株主に帰属する当期純利益	810	1,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	810	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△144	△26
その他の包括利益合計	△145	△26
包括利益	664	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664	1,049

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	8,379	△15	10,549
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	8,379	△15	10,549
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する当期純利益			810		810
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	704	△0	704
当期末残高	983	1,202	9,083	△15	11,253

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	49	52	32	10,634
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	49	52	32	10,634
当期変動額					
剰余金の配当					△105
親会社株主に帰属する当期純利益					810
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△144	△145	△32	△177
当期変動額合計	△0	△144	△145	△32	526
当期末残高	1	△94	△93	—	11,160

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983	1,202	9,083	△15	11,253
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	983	1,202	9,080	△15	11,251
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,076		1,076
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	970	—	970
当期末残高	983	1,202	10,051	△15	12,221

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△94	△93	—	11,160
会計方針の変更による累積的影響額					△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△94	△93	—	11,157
当期変動額					
剰余金の配当					△105
親会社株主に帰属する当期純利益					1,076
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△26	△26	—	△26
当期変動額合計	△0	△26	△26	—	943
当期末残高	0	△120	△119	—	12,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001	1,123
減価償却費	707	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
受取利息及び受取配当金	△14	△17
支払利息	11	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28	△23
有形固定資産廃棄損	39	18
投資有価証券売却益 (△は益)	—	△129
売上債権の増減額 (△は増加)	△414	605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	△436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	479	127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	189	△214
関係会社株式売却益	△162	—
その他	25	18
小計	1,655	1,741
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△11	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△131	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527	1,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△625	△2,817
有形固定資産の売却による収入	41	1
投資有価証券の売却による収入	—	129
関係会社株式の取得による支出	—	△54
貸付けによる支出	△55	△81
貸付金の回収による収入	4	3
定期預金の預入による支出	△121	△487
定期預金の払戻による収入	319	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	127	—
その他の支出	△94	△149
その他の収入	8	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,330	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,053	△1,209
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△106	△105
リース債務の返済による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,275	△564
現金及び現金同等物の期首残高	2,624	3,899
現金及び現金同等物の期末残高	3,899	3,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1百万円は、「固定資産廃棄損」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(会計方針の変更)

米国を除く国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「使用権資産」が163百万円増加し、流動負債の「その他」が61百万円及び固定負債の「その他」が104百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

連結キャッシュ・フロー計算書は営業活動によるキャッシュ・フローの支出が71百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が71百万円増加しております。

なお、米国子会社につきましては、「リース」(ASU第2016-02号)を2022年3月期より適用予定であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より大型生産拠点として三田工場が稼働することを契機に、生産設備の使用実態を見直した結果、保有する有形固定資産に急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することにより、その使用実態をより適切に反映した費用配分が可能になると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が163百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VTシリーズ(垂直接触型プローブカード) VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード) VEシリーズ(垂直+カンチレバー複合型プローブカード) Mタイププローブカード MCシリーズ MLシリーズ MTシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,160	255	14,416	—	14,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,160	255	14,416	—	14,416
セグメント利益	1,878	13	1,892	△ 887	1,005
その他の項目					
減価償却費	685	—	685	22	707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	977	—	977	3	981

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,461	208	15,669	—	15,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,461	208	15,669	—	15,669
セグメント利益	1,904	8	1,913	△ 901	1,012
その他の項目					
減価償却費	622	—	622	17	640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,279	—	3,279	18	3,297

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「半導体検査用部品関連事業」で159百万円増加し、各報告セグメントに配分していない全社費用が3百万円減少しております。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.92円	1,142.79円
1株当たり当期純利益	76.50円	101.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	810	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	810	1,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。